

2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算概況

2024年11月27日

会社名 新生信託銀行株式会社
 URL <https://www.shinseitrust.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 正貴
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部財務管理室長 (氏名) 須谷 遼太郎 TEL 03-6880-6200
 特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	899	△ 12.8	161	△ 57.4	122	△ 53.1
2024年3月期中間期	1,031	26.9	377	65.0	261	64.9

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	1,228	30	—	—
2024年3月期中間期	2,618	65	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	%
2025年3月期中間期	10,319	9,689	93.9	272.58
2024年3月期	10,029	9,567	95.4	213.06

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 9,689百万円 2024年3月期 9,567百万円
 (注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 (注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数	2025年3月期中間期	100 千株	2024年3月期	100 千株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	— 千株	2024年3月期	— 千株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	100 千株	2024年3月期中間期	100 千株

第25期中（2024年9月30日現在） 中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	3,867	その他負債	557
預け金	3,867	未払法人税等	41
有価証券	5,961	未払金	27
国債	5,961	未払費用	33
その他資産	388	前受収益	113
前払費用	27	預り金	281
未収収益	218	資産除去債務	39
未収入金	47	その他の負債	19
未収還付法人税等	12	賞与引当金	72
その他の資産	83		
有形固定資産	8		
建物	4	負債の部合計	629
その他の有形固定資産	3	(純資産の部)	
無形固定資産	7	資本金	5,000
ソフトウェア	7	利益剰余金	4,689
繰延税金資産	86	利益準備金	1,630
		その他利益剰余金	3,059
		繰越利益剰余金	3,059
		株主資本合計	9,689
		純資産の部合計	9,689
資産の部合計	10,319	負債及び純資産の部合計	10,319

第25期中〔 2024年4月1日から
2024年9月30日まで 〕 中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	899
信 託 報 酬	860
資 金 運 用 収 益	14
有 価 証 券 利 息 配 当 金	8
預 け 金 利 息	5
役 務 取 引 等 収 益	22
そ の 他 の 役 務 収 益	22
そ の 他 業 務 収 益	1
外 国 為 替 売 買 益	1
経 常 費 用	738
資 金 調 達 費 用	0
借 用 金 利 息	0
役 務 取 引 等 費 用	80
支 払 為 替 手 数 料	0
そ の 他 の 役 務 費 用	80
営 業 経 費	657
経 常 利 益	161
税 引 前 中 間 純 利 益	161
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	37
法 人 税 等 調 整 額	0
法 人 税 等 合 計	38
中 間 純 利 益	122

第25期中〔 2024年 4月 1日から
2024年 9月30日まで 〕 中間株主資本等変動計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

	株主資本					純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	
		利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	5,000	1,630	2,937	4,567	9,567	9,567
当中間期変動額						
中間純利益			122	122	122	122
当中間期変動額合計	-	-	122	122	122	122
当中間期末残高	5,000	1,630	3,059	4,689	9,689	9,689

第25期中 (2024年 4月 1日から
2024年 9月30日まで) 中間キャッシュ・フロー計算書

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	161
減価償却費	3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 57
資金運用収益	△ 14
為替差損益(△は益)	△ 1
預り金の純増減(△)	258
資金運用による収入	11
その他の	△ 36
小計	324
法人税等の支払額	△ 94
営業活動によるキャッシュ・フロー	230
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,958
有形固定資産の取得による支出	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 5,728
現金及び現金同等物の期首残高	9,596
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,867

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券について、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、建物については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年から14年
その他の有形固定資産	4年から20年

なお、一括償却資産については3年の均等償却を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
4. 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益については、以下の5ステップに基づき収益を認識しております。
 - ステップ1：顧客との契約を識別する
 - ステップ2：契約における履行義務を識別する
 - ステップ3：取引価格を算定する
 - ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する
 - ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する顧客との契約から生じる収益のうち、信託契約締結サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供完了時点において履行義務が充足されるものとして収益を認識しております。また、信託契約締結後の期中管理サービスの対価として受領する信託報酬については、サービスの提供期間にわたり履行義務が充足されるため、信託契約にて定める計算期間に応じて収益を認識しております。
なお、これらの対価の額には重要な変動対価の見積り及び金融要素は含まれておりません。
5. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち定期預け金以外のものです。

会計方針の変更

1. 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用
「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「法人税等会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用しております。
法人税等の計上区分に関する改正については、法人税等会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間財務諸表への影響はありません。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. その他の資産には、保証金 35 百万円及び敷金 47 百万円が含まれております。
また、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第 2 条により準用される信託業法第 11 条の営業保証金供託義務並びに宅地建物取引業法第 25 条の営業保証金供託義務に基づき、保証金のうち、35 百万円を供託しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額 46 百万円
3. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当中間期における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額はありません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	100	—	—	100	—
合計	100	—	—	100	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間貸借対照表の現金預け金と同額であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等の保有はありません。

また、現金預け金、その他資産・負債のうち金融商品に該当するものは、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券	5,961	5,981	20
国債	5,961	5,981	20
資産計	5,961	5,981	20

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品 (2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	5,981	-	-	5,981
国債	5,981	-	-	5,981
資産計	5,981	-	-	5,981

国債について、活発な市場における無調整の相場価格を利用できることからレベル1の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券 (2024年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	5,961	5,981	20

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産	
前受収益	33 百万円
賞与引当金	22
その他	31
繰延税金資産小計	87
評価性引当額	△0
繰延税金資産合計	86
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	86 百万円

当社は、当社の親会社である SBI 新生銀行を通算親会社とする、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	96,899 円 90 銭
1株当たりの中間純利益金額	1,228 円 30 銭

(参考)

信託財産残高表 (2024年9月30日現在)

新生信託銀行株式会社

(単位：百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	431,102	指 定 金 銭 信 託	184,639
有 価 証 券	1,444,823	特 定 金 銭 信 託	14,724
金 銭 債 権	1,564,906	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,756,632
有 形 固 定 資 産	358,543	有 価 証 券 の 信 託	48,813
無 形 固 定 資 産	2,530	金 銭 債 権 の 信 託	883,803
そ の 他 債 権	10,539	動 産 の 信 託	11,494
現 金 預 け 金	993,598	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	358,888
		包 括 信 託	547,048
合 計	4,806,044	合 計	4,806,044

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)については、取扱残高はありません。

比較中間貸借対照表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2024年度 中間期末(A)	2023年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	2023年度末 (C)	比 較 (A-C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	3,867	9,728	△ 5,861	9,596	△ 5,728
預 け 金	3,867	9,728	△ 5,861	9,596	△ 5,728
有 価 証 券	5,961	—	5,961	—	5,961
国 債	5,961	—	5,961	—	5,961
そ の 他 資 産	388	308	80	328	60
前 払 費 用	27	23	3	17	10
未 収 収 益	218	164	54	186	31
未 収 入 金	47	38	9	41	6
未 収 還 付 法 人 税 等	12	—	12	—	12
そ の 他 の 資 産	83	82	0	83	0
有 形 固 定 資 産	8	8	△ 0	9	△ 1
建 物	4	6	△ 2	6	△ 2
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3	1	1	3	0
無 形 固 定 資 産	7	9	△ 2	8	△ 1
ソ フ ト ウ ェ ア	7	9	△ 2	8	△ 1
繰 延 税 金 資 産	86	65	20	86	△ 0
資 産 の 部 合 計	10,319	10,121	197	10,029	290
(負債の部)					
そ の 他 負 債	557	602	△ 45	332	224
未 払 法 人 税 等	41	74	△ 33	37	3
未 払 金	27	44	△ 16	86	△ 58
未 払 費 用	33	24	9	42	△ 9
前 受 収 益	113	74	38	88	24
預 り 金	281	317	△ 35	22	258
資 産 除 去 債 務	39	38	0	38	0
そ の 他 の 負 債	19	29	△ 9	14	5
賞 与 引 当 金	72	66	5	129	△ 57
負 債 の 部 合 計	629	669	△ 40	461	167
(純資産の部)					
資 本 金	5,000	5,000	—	5,000	—
利 益 剰 余 金	4,689	4,451	238	4,567	122
利 益 準 備 金	1,630	1,630	—	1,630	—
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,059	2,821	238	2,937	122
繰 越 利 益 剰 余 金	3,059	2,821	238	2,937	122
株 主 資 本 合 計	9,689	9,451	238	9,567	122
純 資 産 の 部 合 計	9,689	9,451	238	9,567	122
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,319	10,121	197	10,029	290

比較中間損益計算書

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2024年度 中間期(A)	2023年度 中間期(B)	比較 (A-B)	2023年度
経 常 収 益	899	1,031	△ 132	1,894
信 託 報 酬	860	885	△ 24	1,676
資 金 運 用 収 益	14	3	11	6
有価証券利息配当金	8	—	8	—
預 け 金 利 息	5	3	2	6
その他の受入利息	—	0	△ 0	0
役 務 取 引 等 収 益	22	143	△ 120	210
その他の役務収益	22	143	△ 120	210
そ の 他 業 務 収 益	1	0	1	0
外国為替売買益	1	0	1	0
経 常 費 用	738	653	84	1,365
資 金 調 達 費 用	0	—	0	—
借 用 金 利 息	0	—	0	—
役 務 取 引 等 費 用	80	67	13	136
支払為替手数料	0	0	△ 0	1
その他の役務費用	80	66	13	134
営 業 経 費	657	586	71	1,229
経 常 利 益	161	377	△ 216	528
特 別 損 失	—	0	△ 0	0
固 定 資 産 処 分 損	—	0	△ 0	0
税引前中間(当期)純利益	161	377	△ 216	528
法人税、住民税及び事業税	37	90	△ 52	145
法 人 税 等 調 整 額	0	26	△ 25	5
法 人 税 等 合 計	38	116	△ 77	150
中 間 (当 期) 純 利 益	122	261	△ 139	377

比較中間信託財産残高表

新生信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	2024年度 中間期末(A)	2023年度 中間期末(B)	比 較 (A-B)	2023年度末 (C)	比較 (A-C)
貸 出 金	431,102	403,688	27,413	400,692	30,409
有 価 証 券	1,444,823	1,409,023	35,800	1,456,528	△ 11,705
金 銭 債 権	1,564,906	1,292,007	272,899	1,165,186	399,720
有 形 固 定 資 産	358,543	376,242	△ 17,699	320,258	38,284
無 形 固 定 資 産	2,530	2,594	△ 63	2,530	-
そ の 他 債 権	10,539	10,357	182	10,245	293
現 金 預 け 金	993,598	596,726	396,872	945,687	47,911
(資 産 合 計)	4,806,044	4,090,639	715,404	4,301,129	504,915
指 定 金 銭 信 託	184,639	90,645	93,994	166,114	18,525
特 定 金 銭 信 託	14,724	14,724	0	14,724	0
金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	2,756,632	2,302,309	454,322	2,675,260	81,371
有 価 証 券 の 信 託	48,813	44,814	3,998	44,814	3,998
金 銭 債 権 の 信 託	883,803	555,057	328,745	524,195	359,608
動 産 の 信 託	11,494	12,477	△ 983	11,492	1
土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	358,888	375,797	△ 16,908	320,366	38,522
包 括 信 託	547,048	694,812	△ 147,764	544,161	2,887
(負 債 合 計)	4,806,044	4,090,639	715,404	4,301,129	504,915